

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
(中間報告)

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 中間報告

山梨県人口減少対策戦略本部

平成27年6月

目 次

1	人口ビジョン策定の趣旨	1
2	人口の現状分析	
	（1）人口動向分析	
	【総人口】	2
	【自然増減】	4
	【社会増減】	9
	【自然増減と社会増減の影響】	18
	（2）将来の人口推計と分析	20
	（3）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	23
3	人口の将来展望	
	（1）将来展望に必要な調査・分析	24
	（2）目指すべき将来の方向	27
	（3）人口の将来展望	27
4	経過及びスケジュール	28

1 人口ビジョン策定の趣旨

(本県の状況)

- ・本県の人口は、2000(平成12)年9月に895,646人で月別でのピークを記録したが、2002(平成14)年に減少に転じ、近年では年間5千人以上の減少が続いている。
- ・2014(平成26)年11月1日時点で839,838人となり、1987(昭和62)年5月以来の83万人台となった。
- ・2015(平成27)年5月1日時点では、835,618人となっている。

(本県の取り組み)

- ・本県では、人口減少に関する対策を全庁的かつ戦略的に推進するため、知事を本部長とし全部局長を構成員とする「山梨県人口減少対策戦略本部」を2014(平成26)年8月に設置した。
- ・これまで取り組んできた少子化対策や移住定住対策を更に強化するとともに、地域の活力を将来にわたって維持していくための対策を進めてきた。
- ・人口減少に歯止めをかけ、増加へと反転させていくためには、これまで以上に組織体制の充実・強化が必要であることから、2015(平成27)年4月に人口問題対策室を設置した。

(国の取り組み)

- ・国では、2014(平成26)年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。
- ・2014(平成26)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国、都道府県、市町村が、事業者や国民とともに、人口減少の克服、地方創生という課題に総力を挙げて取り組むこととした。
- ・2014(平成26)年12月には、2060(平成72)年を将来展望の期間として、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「国の長期ビジョン」及び今後5箇年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「国の総合戦略」を策定した。

(地方版人口ビジョン及び総合戦略)

- ・「まち・ひと・しごと創生法」では、都道府県、市町村にも、地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定を努力義務として規定しており、人口減少の克服と地方創生のための施策を実施することが求められている。
- ・地方版人口ビジョン及び総合戦略については、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案するとともに、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、2016(平成28)年3月までに策定することとされている。

(山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン)

- ・本県が策定する「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、2060(平成72)年を見据え、2027(平成39)年のリニア中央新幹線開業時及び開業後の本県の姿など、本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することとし、2015(平成27)年9月を目途に策定する。

(中間報告)

- ・策定に先立ち、本県の人口の現状分析や将来展望について、現時点での検討状況や基本的考え方などを、中間報告として取りまとめた。

2 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

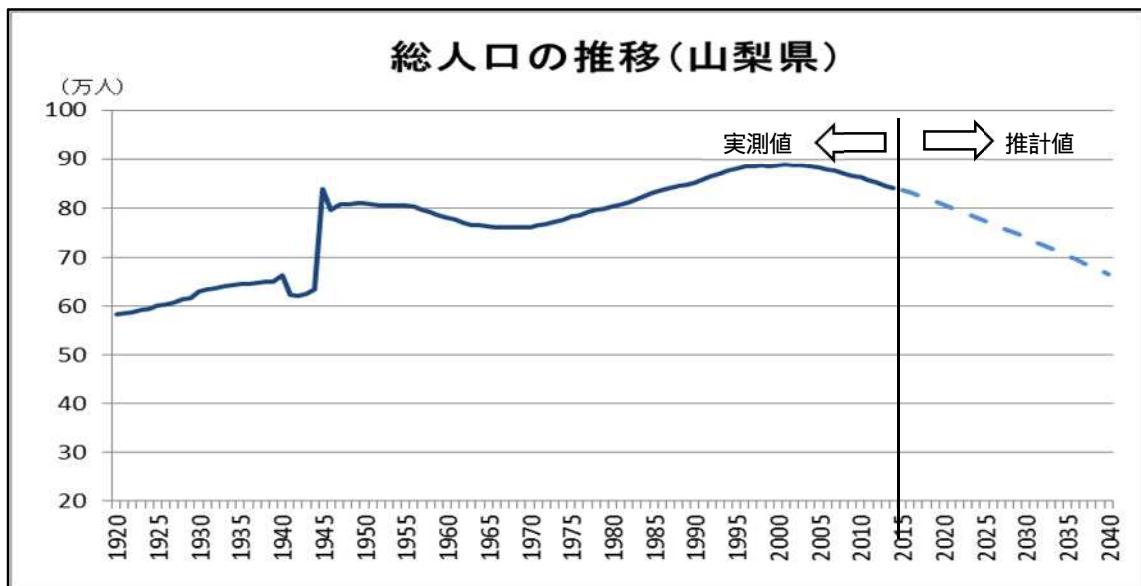
【総人口】

高度経済成長期以降、2000（平成12）年頃まで人口増加を続け、ピーク時（2000（平成12）年9月）には、89万人台まで達した。

2000年代からは減少に転じ、現在は83万人台となっている。

現状のままで推移した場合、2040（平成52）年の総人口は約666,000人になると推計（国立社会保障・人口問題研究所）されている。

総人口の推移



図表1 - 1 総人口の推移

年	1920	1925	1930	1935	1940	1945	1950
人口	583,453	600,675	631,042	646,727	662,915	839,057	811,369
年	1955	1960	1965	1970	1975	1980	
人口	807,044	782,062	763,194	762,029	783,050	804,256	
年	1985	1990	1995	2000	2005	2010	
人口	832,832	852,966	881,996	888,172	884,515	863,075	
年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	
人口	837,525	808,604	775,908	741,077	704,421	666,155	

出典：「人口推計」・「国勢調査」（総務省）

「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

(県全体の動向分析)

- 本県の総人口は、第二次世界大戦中に急増した後、1955(昭和30)年頃から1970年代の前半までのいわゆる高度経済成長期に緩やかに減少した。
- 高度経済成長期の人口減少は、主に東京圏への人口流出があったためと考えられる。
- 高度経済成長期以降、1975(昭和50)年頃から2000(平成12)年頃まで人口増加を続け、ピーク時(2000(平成12)年9月)には、89万人台まで達した。
- この間、1970年代・1980年代には工業団地が整備され、1980年代には中央自動車道が全線開通したことにより製造業を中心に県内における雇用環境が向上した。
- その後2000年代からは本県人口は減少に転じ、現在まで人口減少が続いている。
- 現状のまま推移した場合、2040(平成52)年の総人口は約666,000人になると推計されており、2010(平成22)年と比較して2割以上減少すると見込まれる。

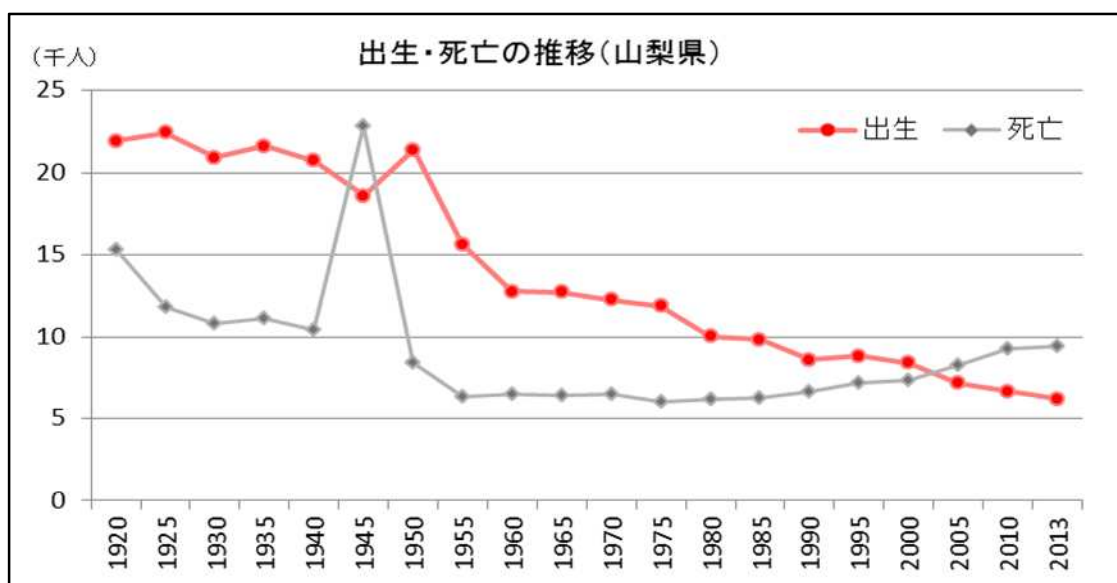
【自然増減】

2000年代前半からは、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

夫や妻の晩婚化、出生率の低下などの影響により出生数が減少している。

近年、母親世代となる20～30歳代の若年女性人口が、大幅に減少している。

出生・死亡の推移



図表1 - 2 出生・死亡の推移

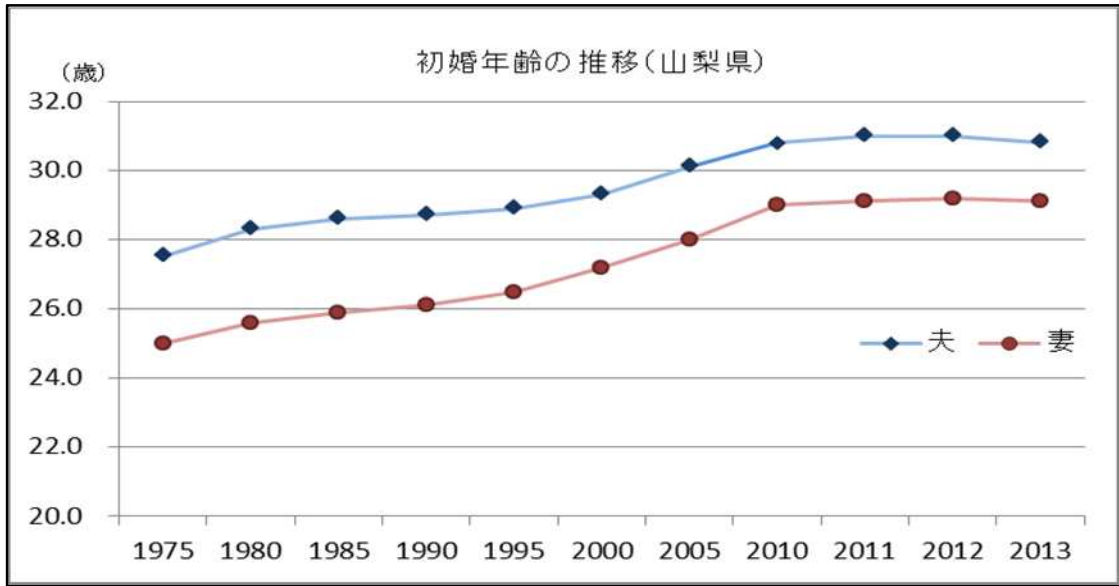
年	出生	死亡	自然増減
1920	21,909	15,290	6,619
1925	22,429	11,815	10,614
1930	20,925	10,828	10,097
1935	21,594	11,102	10,492
1940	20,714	10,402	10,312
1945	18,590	22,807	4,217
1950	21,366	8,419	12,947
1955	15,659	6,332	9,327
1960	12,787	6,488	6,299
1965	12,721	6,396	6,325
1970	12,269	6,470	5,799
1975	11,872	6,003	5,869
1980	10,014	6,143	3,871
1985	9,843	6,213	3,630
1990	8,582	6,606	1,976
1995	8,833	7,168	1,665
2000	8,374	7,297	1,077
2005	7,149	8,291	1,142
2010	6,651	9,268	2,617
2013	6,198	9,441	3,243

出典：「人口動態統計」(厚生労働省)

(県全体の動向分析)

- 出生数は1950(昭和25)年に21,000人を超え、その後1960(昭和35)年頃にかけて大幅に減少した後、横ばいで推移したが、1975(昭和50)年頃から減少傾向が続いている。
- 2013(平成25)年の出生数は約6,200人で、1970(昭和45)年からの約40年間で半数程度に減少している。
- 死亡数は1955(昭和30)年から1990(平成2)年頃まで横ばいで推移していたが、その後、老年人口の増加とともに増える傾向にある。
- 自然増減(出生と死亡による増減)をみると、2000(平成12)年頃までは、出生数は減少傾向であったが平均寿命が延びたため「自然増」であった。2000年代前半からは、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

初婚年齢の推移



図表 1 - 3 初婚年齢の推移

(単位: 歳)

年	1975	1980	1985	1990	1995	2000
夫(年齢)	27.5	28.3	28.6	28.7	28.9	29.3
妻(年齢)	25.0	25.6	25.9	26.1	26.5	27.2

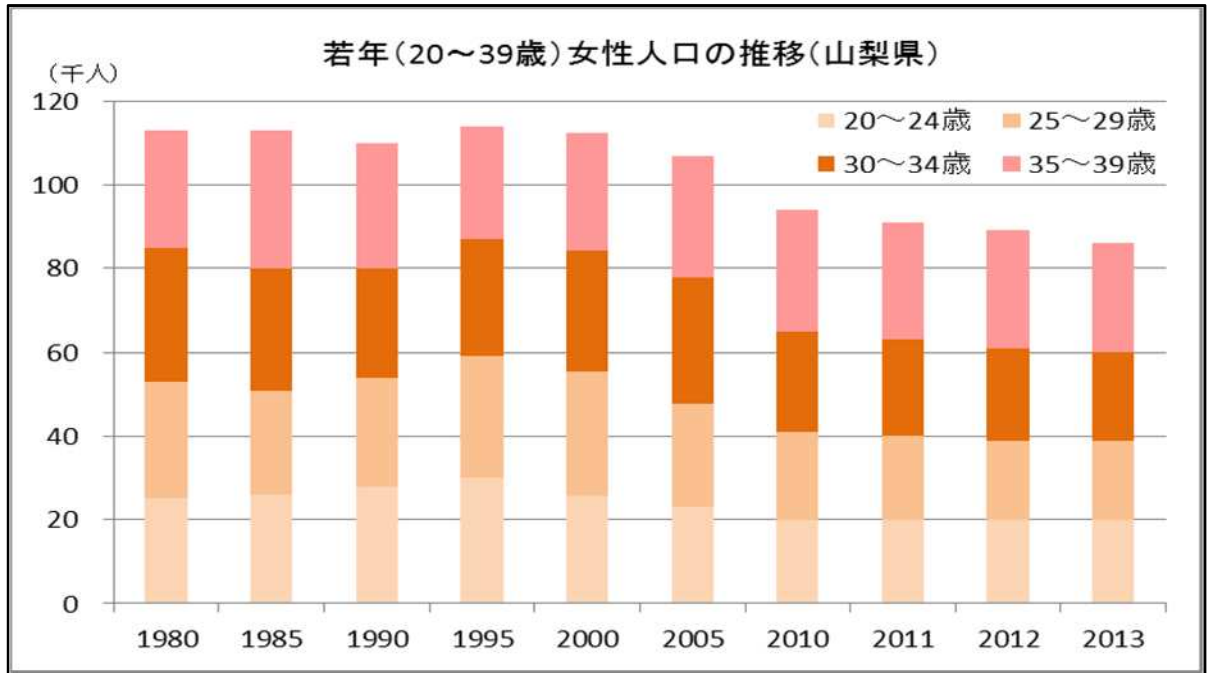
年	2005	2010	2011	2012	2013
夫(年齢)	30.1	30.8	31.0	31.0	30.8
妻(年齢)	28.0	29.0	29.1	29.2	29.1

出典: 「人口動態統計」(厚生労働省)

(県全体の動向分析)

- 初婚年齢は、夫、妻とも上昇傾向が続き、2005(平成17)年には、夫の初婚年齢が30歳を超えるなど晩婚化が進んでいる。

若年（20～39歳）女性人口の推移



図表1 - 4 若年（20～39歳）女性人口の推移

(単位:千人)

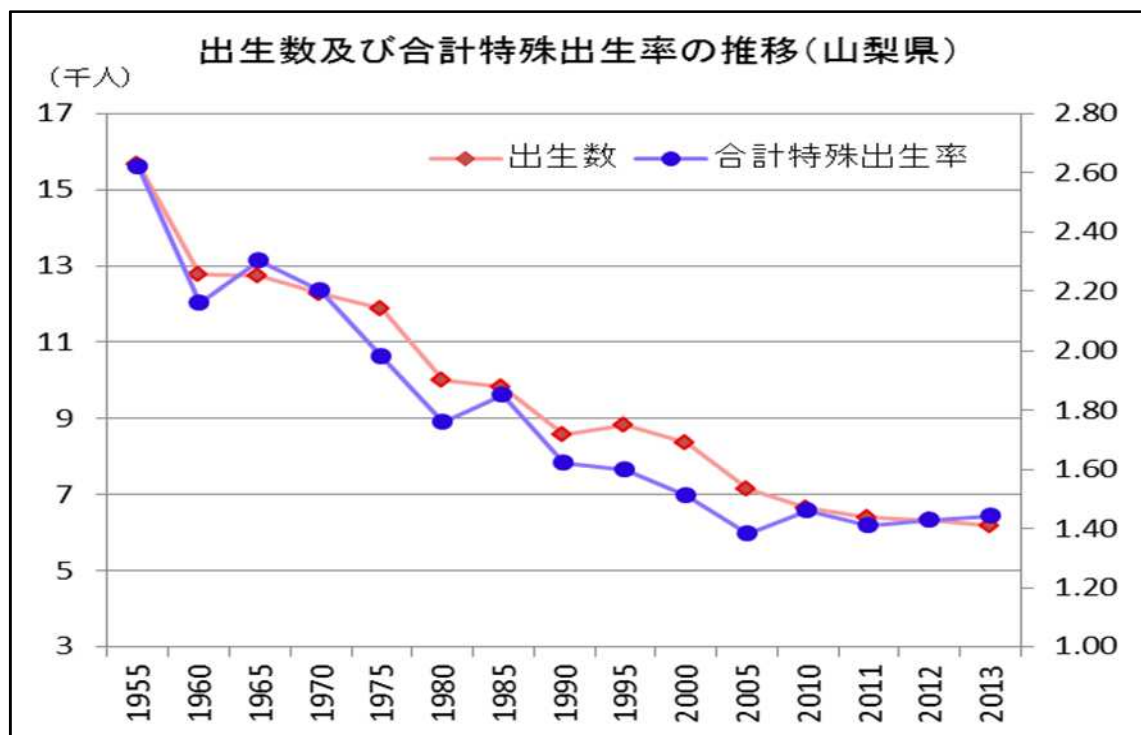
年	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	計
1980	25	28	32	28	113
1985	26	25	29	33	113
1990	28	26	26	30	110
1995	30	29	28	27	114
2000	26	30	29	28	113
2005	23	25	30	29	107
2010	20	21	24	29	94
2011	20	20	23	28	91
2012	20	19	22	28	89
2013	20	19	21	26	86

出典：「人口推計」・「国勢調査」（総務省）

（県全体の動向分析）

- ・ 母親世代となる若年（20～39歳）女性人口は、1995（平成7）年頃までは増加していたが、その後、減少に転じ、2013（平成25）年には約86,000人となっている。
- ・ 特に、20代の女性は、1995（平成7）年に約59,000人だったが、少子化や県外転出などにより、2013（平成25）年では、約39,000人となり、大幅に減少している。

出生数及び合計特殊出生率の推移



図表 1 - 5 出生数及び合計特殊出生率の推移

年	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
出生数 (人)	15,659	12,787	12,721	12,269	11,872	10,014	9,843	8,582
合計特殊 出生率	2.62	2.16	2.3	2.2	1.98	1.76	1.85	1.62

年	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013
出生数 (人)	8,833	8,374	7,149	6,651	6,412	6,336	6,198
合計特殊 出生率	1.6	1.51	1.38	1.46	1.41	1.43	1.44

出典:「人口動態統計」(厚生労働省)

(県全体の動向分析)

- 出生数は、1980(昭和55)年までは10,000人を超えていたが、夫や妻の晩婚化、母親世代人口の減少、合計特殊出生率の低下などの影響により減少傾向が続いており、2013(平成25)年には約6,200人となっている。
- 合計特殊出生率は、1975(昭和50)年頃に2.0を下回り、その後も減少傾向が続き2013(平成25)年には1.44となっている。

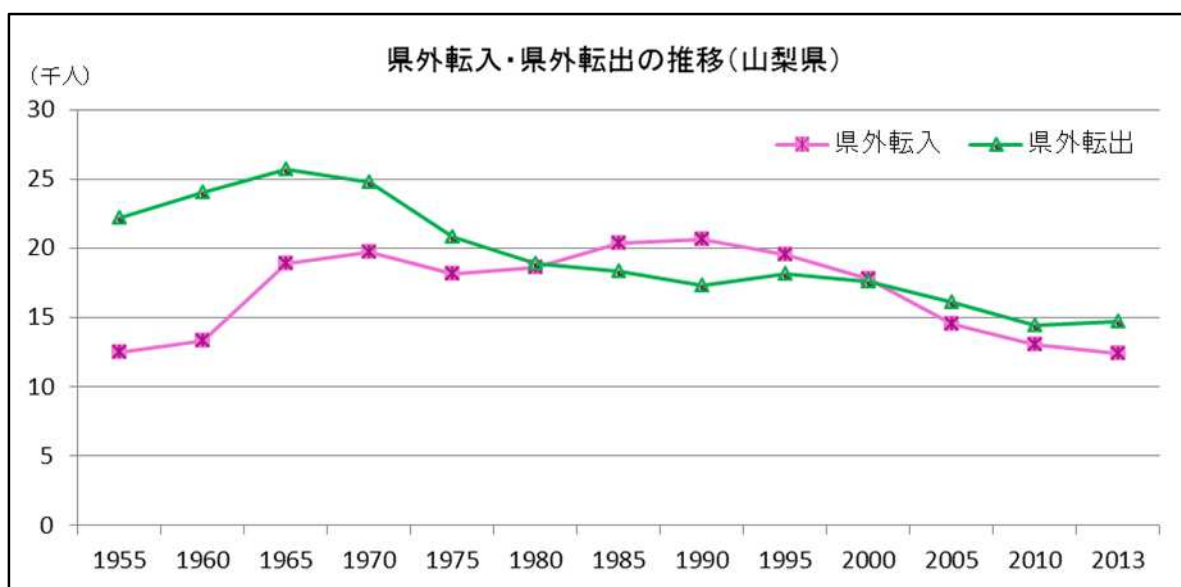
【社会増減】

2002（平成14）年頃のいわゆるITバブルの崩壊以後、2000年代前半から一貫して社会減（県外への転出超過）となっている。

概ね20歳代から40歳代で転出超過、特に20～24歳の割合が高い。

東京圏への転出がかなり高くなっている。

県外転入・県外転出の推移



図表1-6 県外転入・県外転出の推移

(単位:人)

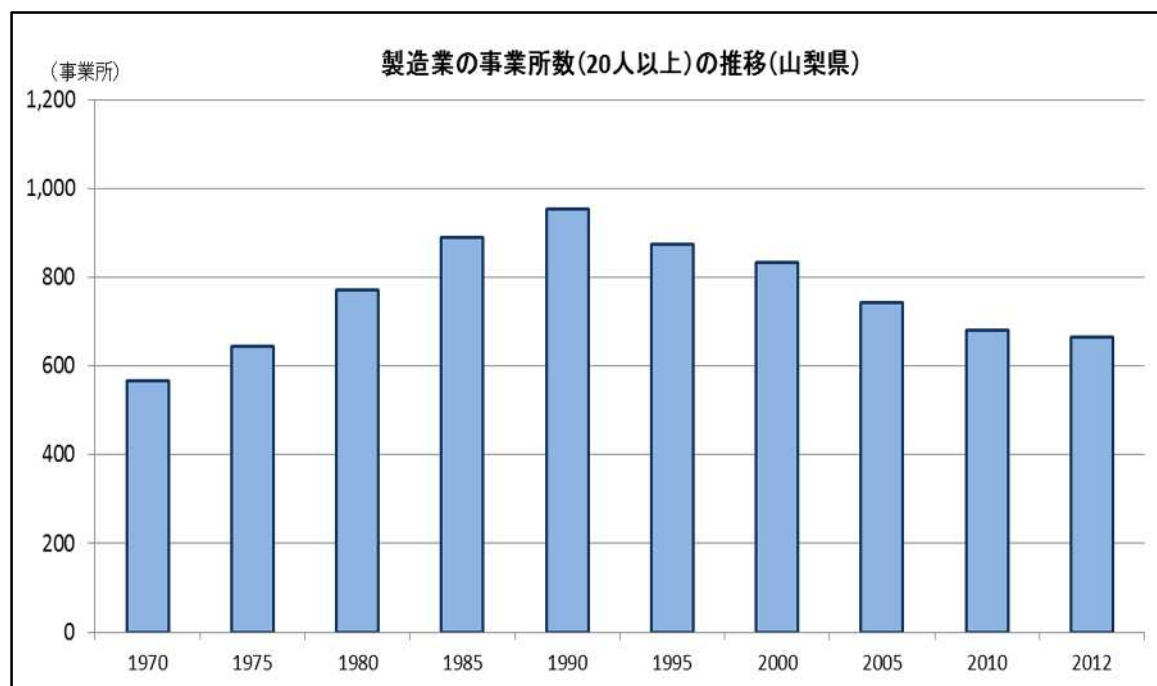
年	県外転入	県外転出	社会増減
1955	12,487	22,242	9,755
1960	13,325	24,023	10,698
1965	18,889	25,718	6,829
1970	19,686	24,768	5,082
1975	18,155	20,845	2,690
1980	18,618	18,842	224
1985	20,349	18,321	2,028
1990	20,675	17,337	3,338
1995	19,575	18,191	1,384
2000	17,778	17,574	204
2005	14,547	16,136	1,589
2010	13,070	14,438	1,368
2013	12,399	14,720	2,321

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

(県全体の動向分析)

- ・ 県外からの転入については、1965(昭和40)年頃から1990(平成2)年頃までは製造業を中心として雇用環境の向上を背景に20,000人程度で推移していたが、2000(平成12)年以降は、大幅に減少している。
- ・ 1985(昭和60)年頃から1990(平成2)年頃までは中央自動車道全線開通や工業団地の整備などの影響により大幅な転入超過になっている。
- ・ 県外への転出については、1970(昭和45)年頃まで25,000人程度で推移していたが、1980(昭和55)年頃から20,000人を下回り、近年では15,000人程度で推移している。
- ・ 社会増減(県外転入と県外転出による増減)については、県外転入・県外転出ともに年による変動はあるものの、2002(平成14)年頃のいわゆるITバブルの崩壊以後、2000年代前半から一貫して社会減(県外への転出超過)の傾向が続いている。

製造業の事業所数の推移



図表 1 - 7 製造業の事業所数の推移

(単位:事業所)

年	1970	1975	1980	1985	1990	1995
製造業の事業所数 (20人以上)	565	644	770	891	954	874

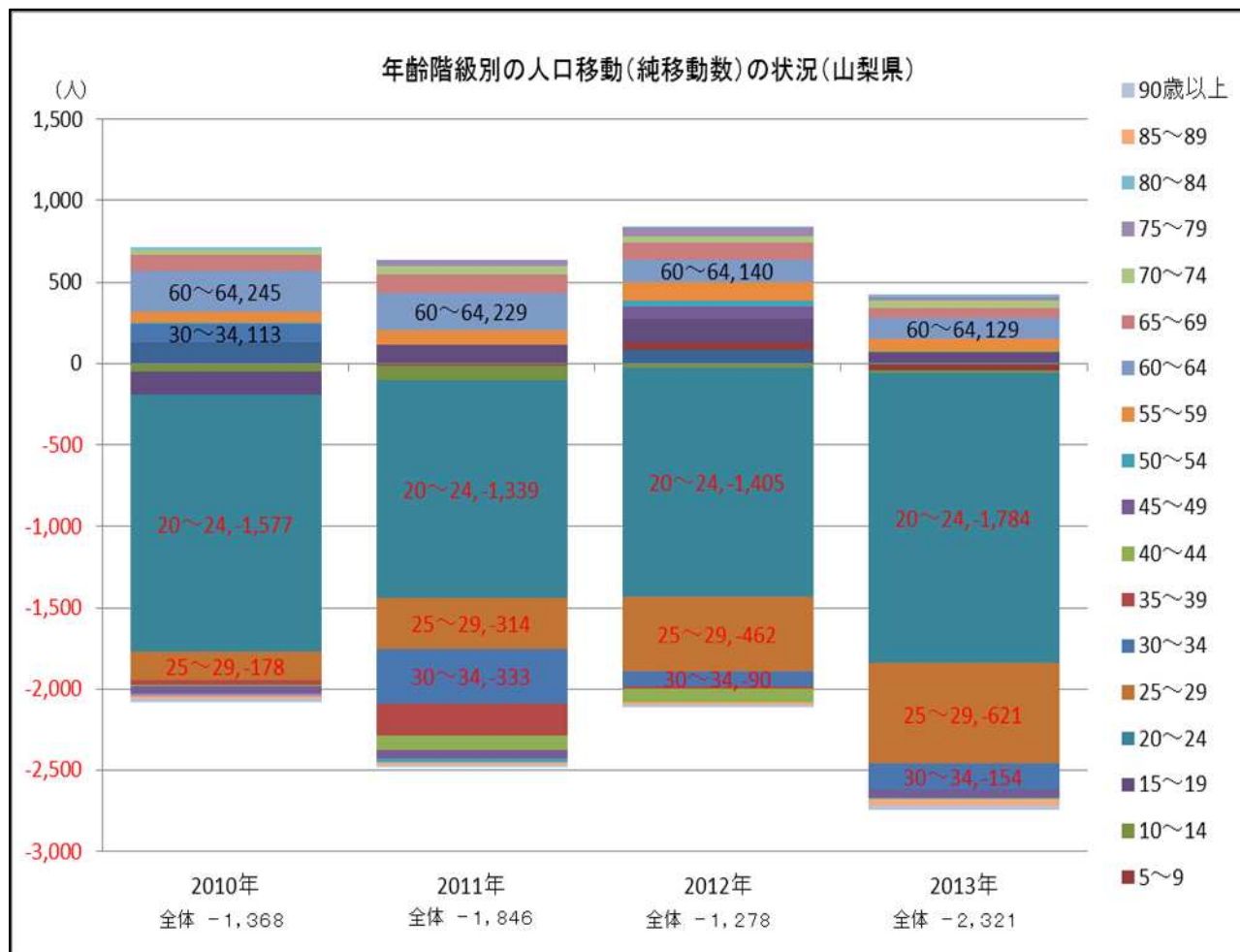
年	2000	2005	2010	2012
製造業の事業所数 (20人以上)	833	741	679	665

出典:「工業統計調査」(経済産業省)

(県全体の動向分析)

- 1970年代に国母工業団地や機械金属工業団地、甲西工業団地が整備され、1980年代には中央自動車道全線開通、釜無工業団地や峡北、富士北麓、御勅使の各工業団地が整備されるなど製造業を中心に県内における雇用環境が向上し、事業所数は増加した。
- 1990年代前半以降、景気の低迷や社会経済情勢などの影響により事業所数は減少している。

年齢階級別の人口移動（純移動数）の状況



図表 1 - 8 年齢階級別の人口移動の状況

(単位:人)

年齢階級	2010年	2011年	2012年	2013年
0～4歳	131	2	86	11
5～9歳	5	10	45	39
10～14歳	45	90	26	18
15～19歳	143	118	144	61
20～24歳	1,577	1,339	1,405	1,784
25～29歳	178	314	462	621
30～34歳	113	333	90	154
35～39歳	27	196	19	0
40～44歳	10	89	77	9
45～49歳	45	56	78	51
50～54歳	11	19	38	14
55～59歳	67	87	109	73
60～64歳	245	229	140	129
65～69歳	101	115	103	56
70～74歳	30	51	41	49
75～79歳	14	36	49	22
80～84歳	14	3	2	12
85～89歳	13	16	16	33
90歳以上	26	15	18	30
総数	1,368	1,846	1,278	2,321

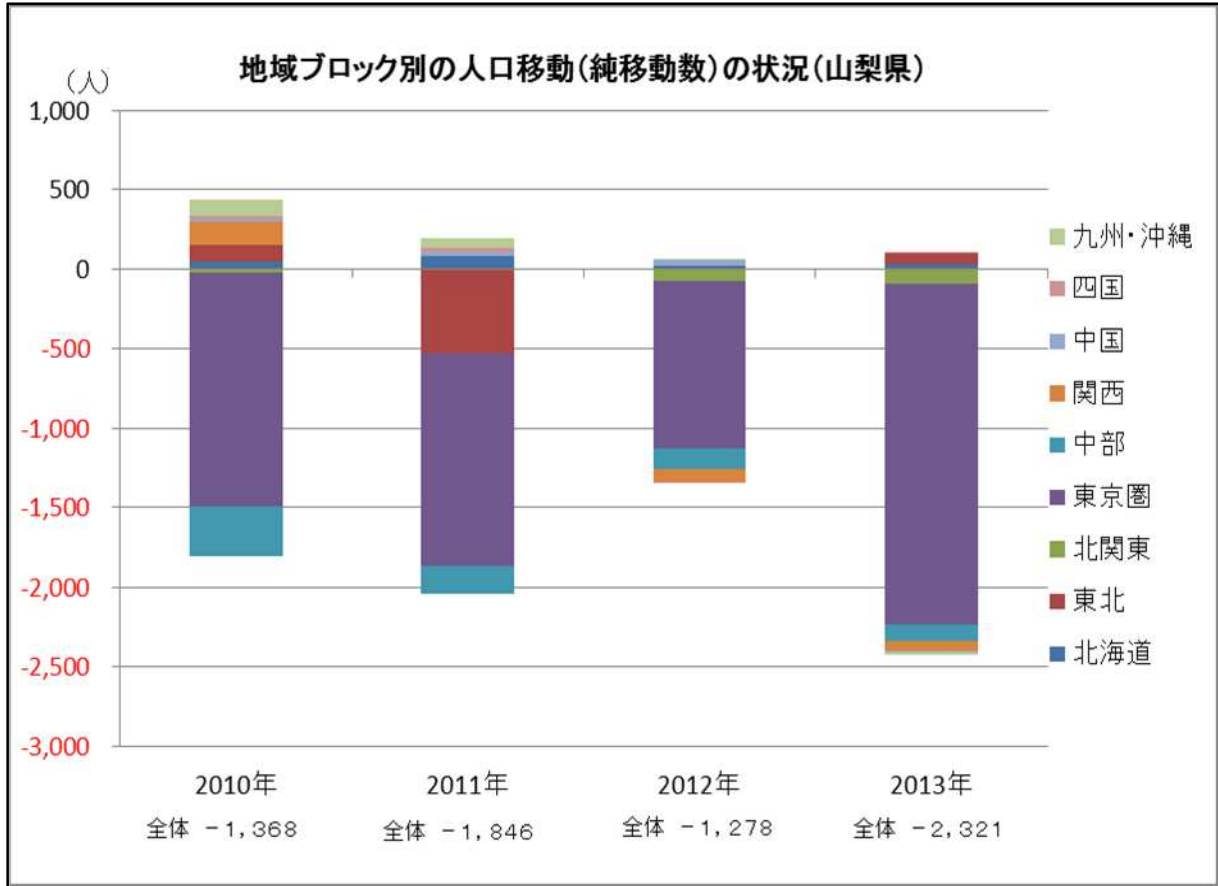
純移動数: 県外転入者数 - 県外転出者数 (転入超過数)

出典: 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

(県全体の動向分析)

- ・ 本県における 2010 (平成 22) 年から 2013 (平成 25) 年の人口移動の状況をみると、全年齢では県外への転出超過となっており、概ね 20 歳代から 40 歳代で転出超過、50 歳代から 80 歳代前半で転入超過となっている。
- ・ この間、毎年、25～29 歳では転出超過数が拡大し、60～64 歳では転入超過数が減少している。
- ・ 転出超過の年代区分では、20～24 歳の割合が高く、これは、県外に進学・就職する者が多いことが背景にあると考えられる。
- ・ また、転入超過に占める 60～64 歳の割合が高く、これは、定年退職を契機に移住する者が多いためと考えられる。

地域ブロック別の人口移動（純移動数）の状況



図表1 - 9 地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロックの区分は下記のとおり

北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

中部：新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(単位：人)

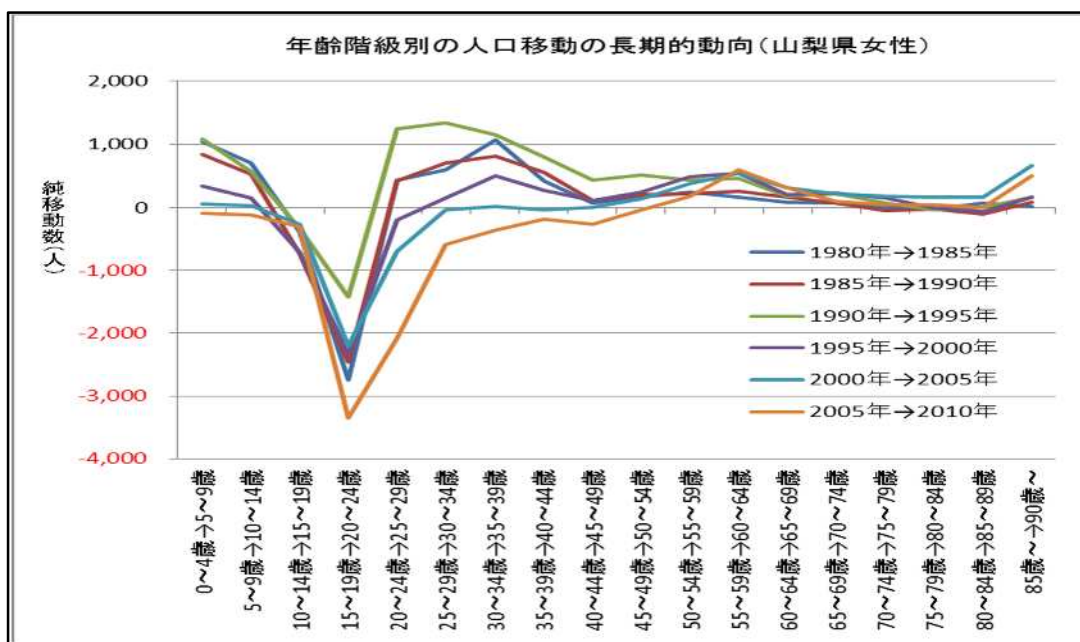
地域ブロック	2010年	2011年	2012年	2013年
北海道	48	77	17	28
東北	105	531	6	67
北関東	22	4	71	97
東京圏	1,472	1,332	1,054	2,136
中部	315	180	126	103
関西	147	1	76	59
中国	17	29	34	12
四国	18	21	6	10
九州・沖縄	106	65	10	19
全体	1,368	1,846	1,278	2,321

出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

(県全体の動向分析)

- 2010 (平成 22) 年から 2013 (平成 25) 年の人口移動の状況を地域別にみると、山梨県からは、東京圏への転出がかなり高くなっている。
- 2011 (平成 23) 年は、事業所の移転等に伴い東北への転出割合が高くなっている。
- で分析した「転出超過の年代区分では、20～24 歳の割合が高い」ことを合わせて考察すると、県外への転出理由の相当な部分を東京圏への進学・就職が占めていることが推測される。

性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向
・女性



図表 1 - 1 0 - 1 年齢階級別の人口移動の長期的動向(女性)

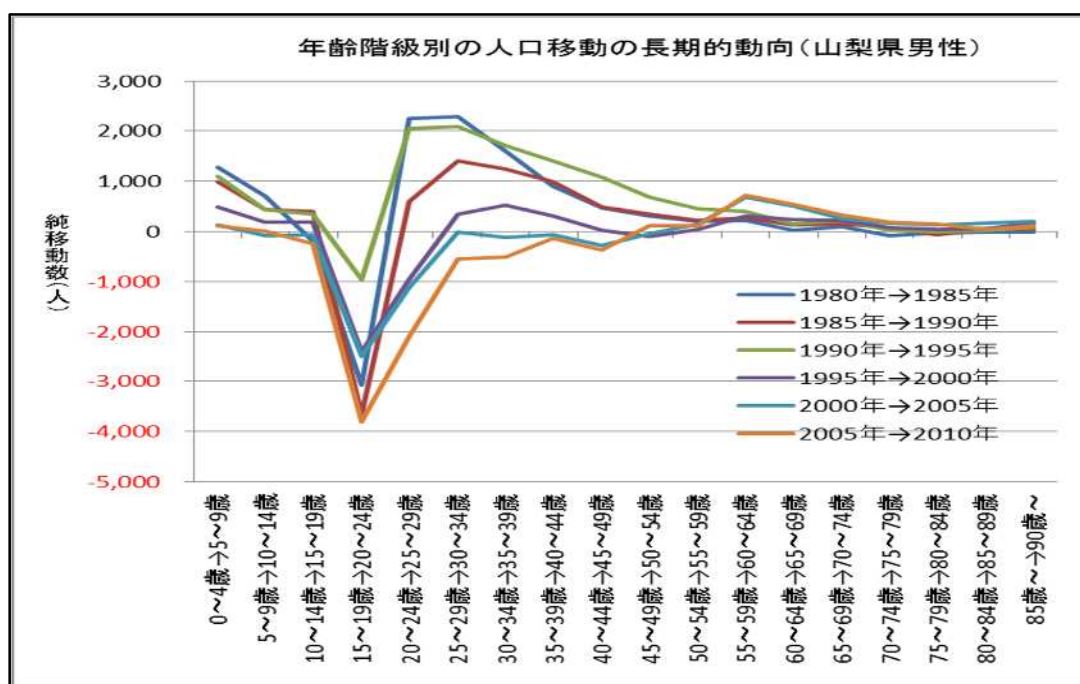
年齢階級	(単位:人)											
	1980年	1985年	1985年	1990年	1990年	1995年	1995年	2000年	2000年	2005年	2005年	2010年
0～4歳 5～9歳		1,038		847		1,082		341		57		92
5～9歳 10～14歳		706		529		577		160		37		122
10～14歳 15～19歳		389		739		326		707		262		305
15～19歳 20～24歳		2,743		2,460		1,427		2,340		2,204		3,348
20～24歳 25～29歳		439		420		1,251		192		690		2,082
25～29歳 30～34歳		603		711		1,334		148		41		585
30～34歳 35～39歳		1,073		812		1,150		505		16		365
35～39歳 40～44歳		417		561		803		277		29		189
40～44歳 45～49歳		67		111		435		116		5		267
45～49歳 50～54歳		161		212		516		254		146		39
50～54歳 55～59歳		242		227		434		492		377		175
55～59歳 60～64歳		164		265		462		543		549		600
60～64歳 65～69歳		82		172		184		208		315		314
65～69歳 70～74歳		73		75		220		233		221		95
70～74歳 75～79歳		1		44		74		149		185		47
75～79歳 80～84歳		27		27		35		10		171		49
80～84歳 85～89歳		74		98		4		65		171		3
85歳～ 90歳～		15		91		161		161		668		501

出典：「国勢調査」(総務省)

(県全体の動向分析)

- ・ 1980(昭和55)年から2010(平成22)年まで、本県の女性における5年間の年齢階級別の県外移動をみると、全ての期間において、15～19歳が20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。
- ・ 1980(昭和55)年から1995(平成7)年までの3期には、20歳代から60歳代までの年齢層において、転入超過となっている。
- ・ 2005(平成17)年から2010(平成22)年では、転出超過となる年齢階級層が拡大している。

・ 男性



図表 1 - 10 - 2 年齢階級別の人口移動の長期的動向(男性)

年齢階級	(単位:人)											
	1980年	1985年	1985年	1990年	1990年	1995年	1995年	2000年	2000年	2005年	2005年	2010年
0～4歳		1,276		994		1,102		502		135		118
5～9歳		711		439		445		187		79		3
10～14歳		184		401		355		191		69		237
15～19歳		3,077		3,659		956		2,416		2,501		3,805
20～24歳		2,252		607		2,049		964		1,119		2,114
25～29歳		2,279		1,405		2,088		353		13		545
30～34歳		1,602		1,247		1,717		537		108		511
35～39歳		901		1,003		1,409		318		56		129
40～44歳		467		488		1,090		31		278		364
45～49歳		309		345		699		106		46		123
50～54歳		199		222		456		39		158		126
55～59歳		232		283		397		316		688		732
60～64歳		27		140		154		236		506		553
65～69歳		96		148		227		224		264		333
70～74歳		81		77		25		83		174		182
75～79歳		25		60		11		53		135		145
80～84歳		1		44		25		57		170		47
85歳～		1		38		76		179		214		118

出典：「国勢調査」(総務省)

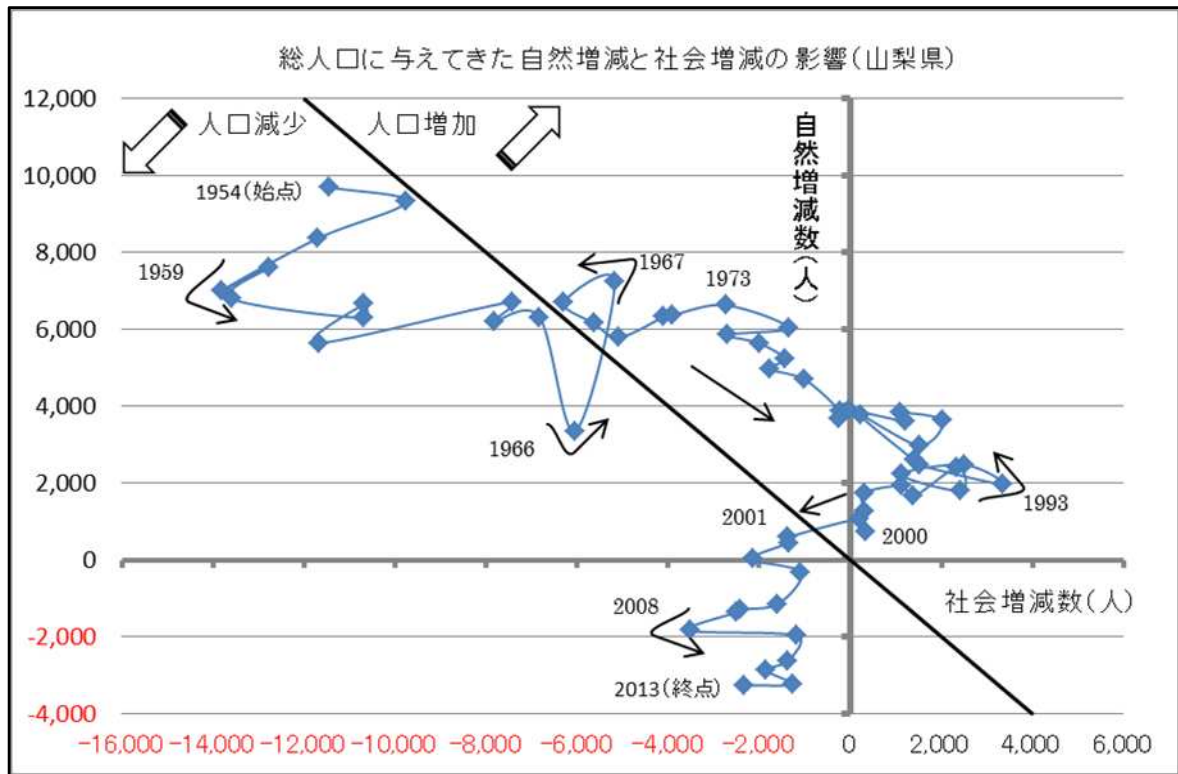
(県全体の動向分析)

- ・ 1980(昭和55)年から2010(平成22)年まで、本県の男性における5年間の年齢階級別の県外移動をみると、全ての期間において、15～19歳が20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。
- ・ 1980(昭和55)年から1995(平成7)年までの3期には、20歳代から60歳代までの年齢層において、転入超過となっている。
- ・ 2000(平成12)年から2005(平成17)では、転出超過となる年齢階級層が拡大している。

【自然増減と社会増減の影響】

2001（平成13）年以降は社会減の時代に入り、2004（平成16）年からの自然減と合わせて、急激な人口減少局面を迎えている。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



図表1 - 11 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

年	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
自然増減	9,705	9,327	8,366	7,011	7,598	6,806	6,299	6,661	5,656	6,717	6,222	6,325
社会増減	11,454	9,755	11,699	13,809	12,775	13,591	10,698	10,674	11,682	7,433	7,827	6,829
計	1,749	428	3,333	6,798	5,177	6,785	4,399	4,013	6,026	716	1,605	504

年	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
自然増減	3,345	7,247	6,701	6,163	5,799	6,326	6,376	6,635	6,045	5,869	5,652	5,239
社会増減	6,051	5,182	6,302	5,633	5,082	4,101	3,901	2,740	1,358	2,690	2,007	1,438
計	2,706	2,065	399	530	717	2,225	2,475	3,895	4,687	3,179	3,645	3,801

年	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
自然増減	4,979	4,702	3,871	3,677	3,900	3,609	3,835	3,630	2,983	3,761	2,595	2,471
社会増減	1,774	1,006	224	265	37	1,224	1,095	2,028	1,516	234	1,395	1,516
計	3,205	3,696	3,647	3,412	3,863	4,833	4,930	5,658	4,499	3,995	3,990	3,987

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
自然増減	1,976	2,480	2,228	1,810	2,415	1,665	1,935	1,749	1,267	737	1,077	598
社会増減	3,338	2,513	1,120	2,426	2,348	1,384	1,132	297	312	330	204	1,373
計	5,314	4,993	3,348	4,236	4,763	3,049	3,067	2,046	1,579	1,067	1,281	775

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
自然増減	461	33	315	1,142	1,286	1,359	1,828	1,965	2,617	2,946	3,219	3,243
社会増減	1,343	2,144	1,084	1,589	2,428	2,507	3,517	1,182	1,368	1,846	1,278	2,321
計	882	2,111	1,399	2,731	3,714	3,866	5,345	3,147	3,985	4,792	4,497	5,564

出典：「人口動態統計」（厚生労働省）、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

(県全体の動向分析)

- 2003 (平成 15) 年までは自然増であった。1954 (昭和 29) 年から 1982 (昭和 57) 年までは社会減の状況が続いており、中でも 1973 (昭和 48) 年頃までのいわゆる高度経済成長期には、東京圏などへの転出により、社会減の傾向が顕著であった。その後、社会減は、減少幅を縮小しながら 1982 (昭和 57) 年まで続いた。
- 1954 (昭和 29) 年から 1966 (昭和 41) 年までは、社会減が自然増を上回り、人口は減少したが、その後、社会減が緩和されたことで、2000 (平成 12) 年までは人口が増加していた。
- 1967 (昭和 42) 年から 1982 (昭和 57) 年までの人口増は、自然増が社会減を上回っていたものであり、1983 (昭和 58) 年から 2000 (平成 12) 年までの人口増は、自然増とともに、これまでの社会減が社会増に転じたものである。
- 2003 (平成 15) 年まで自然増が続いていたが、これは、母親世代人口の減少や出生率低下による出生数が減少する中で、平均寿命の延びを背景として死亡数が少なかったこと等によるものである。
- ITバブル崩壊の兆しが見え始めた 2001 (平成 13) 年以降は、社会減の時代に入り、2004 (平成 16) 年からの自然減と合わせて、急激な人口減少局面を迎えている。

(2) 将来の人口推計と分析

2040 (平成 52)年の総人口

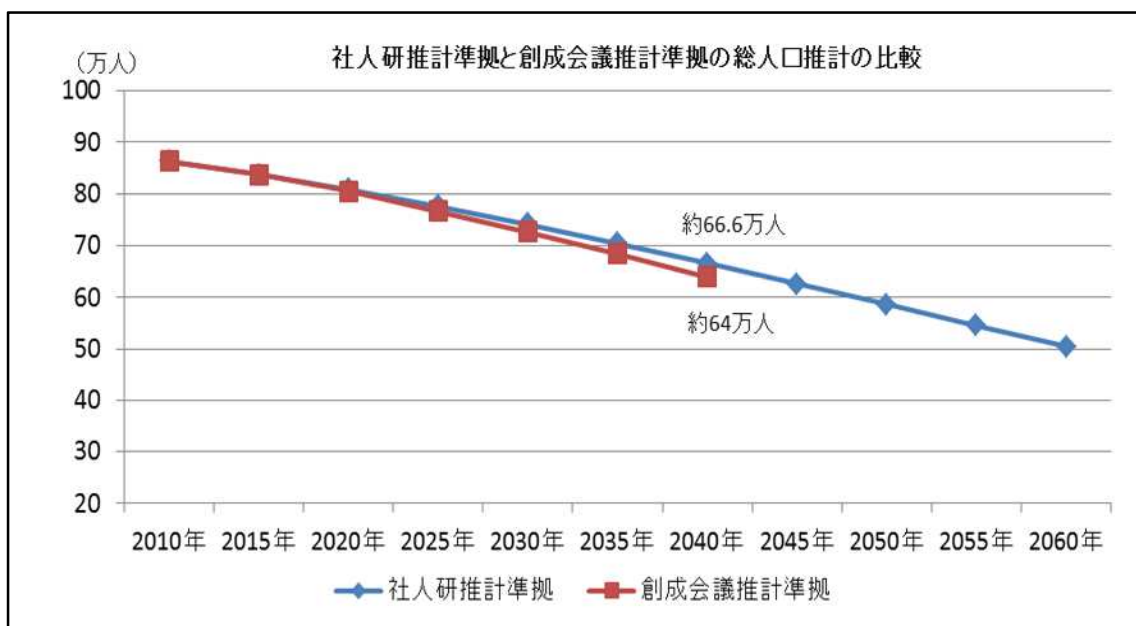
国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠

約 66 万 6 千人

日本創成会議の推計準拠

約 64 万人

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議の推計準拠による総人口推計の比較



図表 2 - 1 社人研推計準拠と創成会議推計準拠による総人口推計の比較

(単位:人)

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035
社人研推計準拠	863,075	837,525	808,604	775,908	741,077	704,421
創成会議推計準拠	863,075	837,509	804,310	766,488	726,338	684,048

年	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	666,155	626,268	585,879	545,010	504,425
創成会議推計準拠	639,532	-	-	-	-

出典：「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

「全国市区町村別「20～39 歳女性」の将来推計人口」（日本創成会議）

国立社会保障・人口問題研究所による推計準拠

自然増減

出生に関する仮定

- ・ 2010（平成 22）年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比率をとり、その比率が 2015（平成 27）年以降 2040（平成 52）年まで一定と仮定。

子ども女性比：15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比

死亡に関する仮定（生残率）

- ・ 65 歳未満では、全国と都道府県の 2005（平成 17）年 2010（平成 22）年の男女・年齢別生残率の比率が 2040（平成 52）年までに二分の一となるよう仮定。
- ・ 65 歳以上では、都道府県と市町村の 2000（平成 12）年 2005（平成 17）年の男女・年齢別生残率の比率が 2040（平成 52）年まで一定となるよう仮定。

社会増減

移動に関する仮定

- ・ 2005（平成 17）～2010（平成 22）年に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を、2015（平成 27）年～2020（平成 32）年にかけて定率で概ね二分の一に縮小させ、2020（平成 32）年以降については、その縮小させた値を一定と仮定。

生残率：ある年齢（x 歳）の人口が、5 年度の（x+5 歳）になるまで生き残る確率

純移動率：ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合

$$\text{転入超過数} = \text{転入者数} - \text{転出者数}$$

日本創成会議による推計準拠

自然増減

- ・ 社人研推計準拠と同様。

社会増減

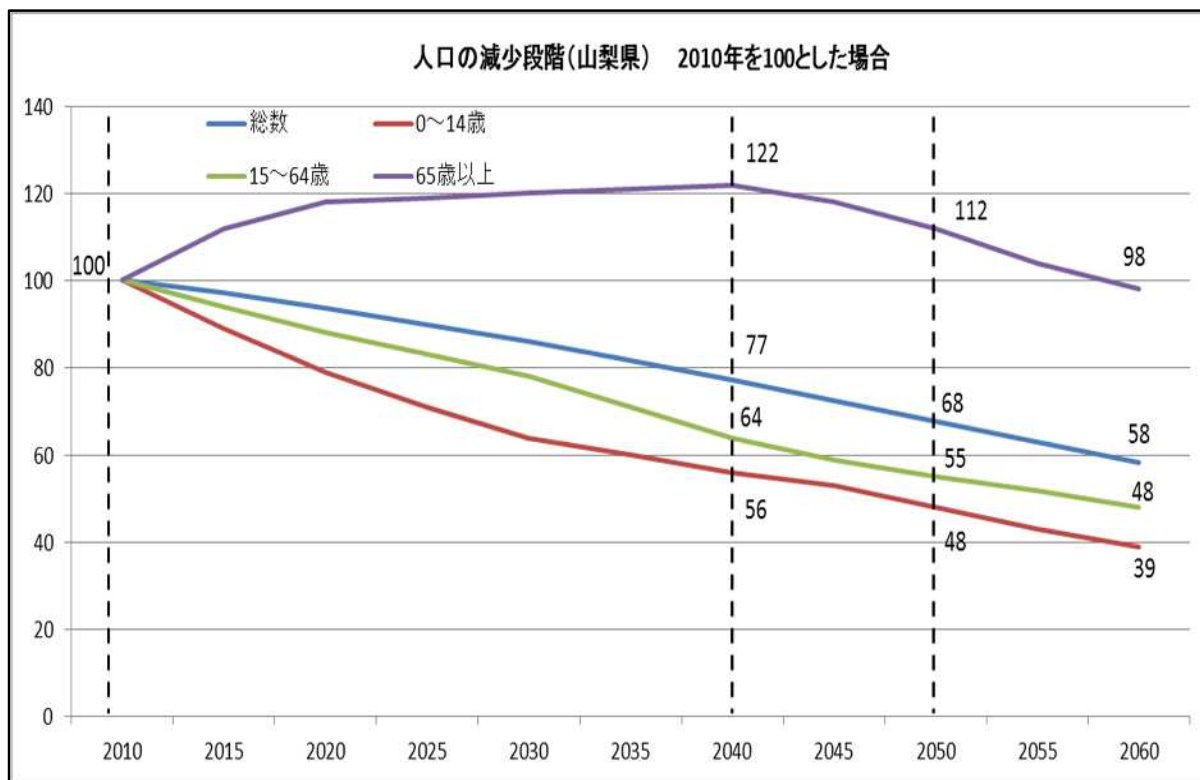
移動に関する仮定

- ・ 全国の移動総数が、社人研の 2010（平成 22）年～2015（平成 27）年の推計値から縮小せず、2035（平成 47）年～2040（平成 52）年までに概ね同水準で推移すると仮定。

（県全体の将来推計）

- ・ 2040（平成 52）年の総人口は、社人研の推計準拠で約 666,000 人、日本創成会議の推計準拠で約 640,000 人となっており、約 26,000 人の差が生じている。

人口減少段階の分析



図表 2 - 2 人口減少段階

第1段階：老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少

第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0～10%未満）年少・生産年齢人口の減少

第3段階：老年人口の減少（減少率10%以上）年少・生産年齢人口の減少

老年人口の減少率は、ピーク時を基準としている。

年	総数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)
2010	100	100	100	100
2015	97	89	94	112
2020	94	79	88	118
2025	90	71	83	119
2030	86	64	78	120
2035	82	60	71	121
2040	77	56	64	122
2045	73	53	59	118
2050	68	48	55	112
2055	63	43	52	104
2060	58	39	48	98

社人研準拠により、2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した

(県全体の将来推計)

- ・ 人口減少の段階を、国が示した手法（2010（平成22）年の人口を100として、2040（平成52）年の推計人口を指数で比較したもの）でみると、本県の人口減少段階は、「第1段階」に該当する。
- ・ その後、老年人口の微減が続いた後、老年人口も減少していく「第3段階」に推移していく。

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本県の総人口は、2002(平成14)年に減少に転じ減り続けている。現状のまま推移した場合、地域の産業や福祉などに大きな影響が懸念される。

【人口減少が地域に与える影響】(想定される主なもの)

産業

- ・ 地域経済が停滞又は縮小する。
- ・ 耕作放棄地や荒廃した森林が一層増加する。

医療・福祉

- ・ 少子高齢化により、社会保障制度の維持が困難になる。
- ・ 医療・介護サービスが低下する。

子育て・教育

- ・ 若年女性人口が更に減少し、一層少子化が懸念される。
- ・ 核家族化や世帯の小規模化により、家庭の養育機能が低下する。

地域コミュニティ

- ・ 地域コミュニティや集落などを維持することが困難になる。
- ・ 過疎地域では、買い物や医療などのサービスが身近で受けられなくなる。

自治体運営

- ・ 本県経済の停滞により、税収が減少する。
- ・ 県内の公共施設の維持・管理が困難になる。

3 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来を展望するに当たり、住民の結婚・出産・子育て等に関する意識や希望、移住に関する希望、大学卒業後の就職に関する意向などの調査を実施し、その分析結果を本県人口ビジョンに反映していく。

これらの調査のうち、現時点で把握できる調査の集計結果を取りまとめた。

『山梨県結婚・出産・子育て等に関する県民アンケート調査』

対象：約7,000人

- (一般) 本県に在住する18歳以上、35歳未満の独身男女：約3,000人
本県に在住する50歳未満の夫婦(対象：妻)：約3,000人
(学生) 本県の大学に在籍している学生：約1,000人
(男・女：各500人)

調査実施期間

- (一般) 平成27年5月1日～15日
(学生) 平成27年6月15日～29日

主な集計結果

5月18日までの集計結果(回答数：1,440人 独身：620人 既婚：820人)

【独身】総数：620人

- ・「いずれ結婚するつもり」が9割を超えている。
- ・結婚への障害は、経済的理由が多い。

(a) 結婚に対する考え

回 答	人 数	割 合
1. いずれ結婚するつもり	565人	91.1%
2. 一生結婚するつもりはない	50人	8.1%

(b) 結婚への障害(一年以内に結婚する場合)(上位3項目)

回 答	人 数	割 合
1. 障害になることがあると思う	418人	74.0%
結婚資金(挙式や新生活の準備のための費用)	113人	27.0%
将来の生活資金	107人	25.6%
学校や学業上の問題	52人	12.4%
2. 障害になることはないと思う	123人	21.8%

(c)独身でいる理由（上位3項目）

回 答	人 数	割 合
適当な相手にまだめぐり会わないから	147人	26.0%
結婚するにはまだ若すぎるから	94人	16.6%
今は、仕事（または学業）にうちこみたいから	82人	14.5%

【既婚】 総数：820人

- ・年齢や健康を理由に理想の子ども数を実現できないと回答した方が、過半数を超えている。
- ・約半数が子育ての支援制度や施設を利用していない。

(a)結婚を決めた直接のきっかけ（上位3項目）

回 答	人 数	割 合
年齢的に適当な時期だと感じた	450人	54.9%
できるだけ早く一緒に暮らしたかった	207人	25.2%
子どもができた	116人	14.1%

(b)理想の子ども数を実現できない原因（上位3項目）

回 答	人 数	割 合
年齢や健康上の理由で子どもができないこと	116人	53.0%
収入が不安定なこと	64人	29.2%
自分や夫の仕事（勤めや家業）の事情	44人	20.1%

(c)子育て時に利用した支援制度や施設（第1子）（上位3項目）

回 答	人 数	割 合
どれも利用しなかった	321人	46.2%
産前・産後休暇制度	183人	26.3%
育児休業制度（妻）	156人	22.4%

【共通】総数：1,440人

- ・「子育て環境の整備」と「雇用の場の確保」を求める意見が多い。
- ・目指すべき人口規模は、約4割の方が、90万人以上と回答している。

(a)人口確保対策として行政が取り組むべき施策（上位3項目）

回 答	人 数	割 合
子育てしやすい環境づくり	695人	48.3%
県内企業の発展による雇用の場の確保	670人	46.5%
大学・企業等の誘致	382人	26.5%

(b)山梨県が50年後目指すべき人口規模

回 答	人 数	割 合
1. 100万人以上	241人	16.7%
2. 90万人から100万人未満	344人	23.9%
3. 80万人以上90万人未満	311人	21.6%
4. 70万人から80万人未満	80人	5.6%
5. 70万人未満	32人	2.2%
6. わからない	413人	28.7%

(2) 目指すべき将来の方向

本県人口ビジョンにおける現時点での分析の結果は、次のとおりである。

【自然減】

合計特殊出生率は、近年、減少傾向が続き 2013(平成 25)年には 1.44 となっており、出生数の減少に歯止めがかかっていない。

母親世代となる若年女性人口は、1995(平成 7)年頃までは増加していたが、その後、少子化や県外転出などにより減少している。

【社会減】

1985(昭和 60)年頃から 1990(平成 2)年頃までは中央自動車道全線開通や工業団地の整備などの影響により大幅な転入超過になっていたが、2000 年代以降、景気低迷や社会経済情勢などの影響により県内の雇用環境が厳しくなったため、男女とも生産年齢人口(15~64 歳)の転出傾向が高くなっている。

若者の希望する進学先や雇用の場が県内に不足していることなどから、15~19 歳が 20~24 歳になるとき及び 20~24 歳が 25~29 歳になるときの進学や就職時に、男女とも東京圏へ転出する傾向が高い。



これらの分析の結果を踏まえ、人口減少に歯止めをかけ増加へと反転させていくためには、次の対策を講じていく必要がある。

【雇用・人の流れ】

基幹産業の発展や本県の特徴を活かした新産業の創出、企業の誘致などにより、新たな雇用の場を確保し、転出の抑制と転入の促進を図る。

【人材育成】

各産業の担い手の養成や子どもの希望をかなえる教育環境の整備などにより、時代や地域のニーズに合った人材を育成する。




【子育て環境】

子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境や、男女とも働きやすい環境を整備する。

(3) 人口の将来展望

2060(平成 72)年を対象期間とし、2027(平成 39)年のリニア中央新幹線開業時など中間時点の人口を含む将来の展望を示す。

4 経過及びスケジュール

	山梨県	国
H 2 6		
7月		まち・ひと・しごと創生本部準備室設置
8月	山梨県人口減少対策戦略本部設置	
9月	人口減少対策県・市町村連絡会議設置	まち・ひと・しごと創生本部設置
1 1月		まち・ひと・しごと創生法成立
1 2月		まち・ひと・しごと創生長期ビジョン、 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定
H 2 7		
2月		地方創生コンシェルジュ制度創設
3月		地域住民生活等緊急支援のための交付金 交付決定
4月	人口問題対策室設置 市町村「支援窓口」設置	地方創生人材支援制度創設 地域経済分析システム運用開始
5月	アンケートの実施 ・結婚・出産・子育て等に関する意識・希望 ・移住に関する希望 ・大学卒業後の就職に関する意向 など	
		
6月	中間報告 山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略	
		
7月	外部有識者会議開催	
9月	外部有識者会議開催 山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン策定	
		
1 1月	外部有識者会議開催	
1 2月	山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定	